

「タイの最低賃金引き上げ論争」

在タイ歴 24 年。会社・駐在員事務所設立、BOI 申請、ビザ・労働許可証、その他各種ライセンス・許認可申請・登記のサポート、労務・法務、コンサルティングを担う。セキュリティや IT 会社、バイオ技術商社も含むグループ全体の管理を行い、タイでのビジネスをワンストップでサポート。



2023 年の下院総選挙で政権を獲得したプアタイ党は、最低賃金を 2027 年までに 600 バーツ (約 2,568 円) に引き上げるという大胆な公約を掲げました。以降、タイの最低賃金引き上げをめぐる議論が活発に行われています。この議論の中で実際に行われた施策を中心に、その動向をまとめます。

< 施策の実施状況 >

まず、2023 年の年末には、タイ政府は最低賃金を平均 2.4% 引き上げ、330~370 バーツとすることを発表しました。プーケットでは 16 バーツ増の 370 バーツに引き上げられた一方、最南端の 3 県ではわずか 2 バーツ増の 330 バーツとなりました。セーター首相は、南部地域の増額が少ないことに対し、生活費を考慮すると不十分だと批判しています。

そして、2024 年 4 月には 4 つ星以上のホテルで従業員を対象とした最低賃金の引き上げが実施されました。バンコク、プーケット、チェンマイなどの主要観光地で、最低賃金が 400 バーツに引き上げられました。この施策は、観光業の回復を支援する目的で行われました。観光業はタイ経済の重要な柱であり、この分野での賃金引き上げは労働者の生活水準向上と観光業の競争力強化を図るものです。

さらに、ピパット労働省は 2024 年 10 月には全国一律で 400 バーツへ引き上げるとを示唆しています。しかしタイ商工会議所等の民間機関はこの声明に対し抗議を表明しています。

< 政府と経済団体の攻防 >

最低賃金引き上げを巡る政府と経済団体の攻防も激しさを増しています。政府側は労働者の生活改善を主張し、引き上げを推進していますが、経済団体からは強い反発があります。

タイ商工会議所やタイ工業連盟は、急激な賃金引き上げが特に中小企業にとって大きな負担となり、経営を圧迫する可能性があるかと懸念を表明しています。彼らは、賃金引き上げが生産性の向上や経済成長に見合

ったものでなければ、持続可能ではないと主張しています。またタイ商工会議所は最低賃金の引き上げが主に技能のない労働者にしか利益をもたらさないため、経済全体には大きな効果がないとも述べています。これに対して、労働組合や労働者団体は、現行の賃金では生活が困難であるとして、さらなる引き上げを強く求めています。

< 慎重な立場を取り続ける最低賃金委員会 >

政府、雇用者、被雇用者の代表で構成される最低賃金委員会は適切な賃金水準を決定する責任を負っています。急激な賃金引き上げが企業特に中小企業 (SMEs) に与える影響を慎重に考慮しながらも、労働者の生活水準の向上を図るためのバランスを取ることを目指しています。委員会は経済状況や生活費の変動を踏まえ、慎重な調整を行っています。

具体的には、委員会は地域ごとの経済状況を考慮し、地域別に異なる賃金設定を提案しています。これにより、経済全体へのショックを緩和し、持続可能な賃金引き上げを目指しています。

< まとめ >

タイの最低賃金引き上げをめぐる論争は、政権与党プアタイ党の掲げる公約を中心に展開され、政府、経済団体、最低賃金委員会の間で激しい議論が行われています。実際に行われた施策としては、特定地域の観光業従事者に対する賃金引き上げがあり、これが成功すれば他の分野や地域にも波及する可能性があります。今後の動向は、タイ経済の回復状況やインフレ率、企業の持続可能性などに大きく依存しており、政府は引き続きバランスを取りながら政策を進めていく姿勢が求められています。

※100 バーツ=約 428 円